



新型コロナ危機突破へ、城間市長に緊急申し入れ

2021年8月24日

那覇市長 城間 幹子 様

日本共産党那覇市議団団長 古堅 茂治

湧川 朝渉 我如古 一郎
前田 千尋 西中間 久枝

命を守ることを最優先にした新型コロナ対策に関する緊急申し入れ

新型コロナウイルス感染症の「第5波」は、デルタ株の影響でこれまで経験したことのない爆発的な感染拡大となり、緊急事態宣言下でも感染拡大に歯止めが掛らず、医療の逼迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが強く懸念されている。

にもかかわらず政府が、8月3日、重症患者と重症化リスクの高い患者以外は「原則自宅療養」という重大な方針転換を行ったことは、コロナ患者を事実上「自宅に放置」する無責任きわまるものであり、断じて認められない。政府は、大きな批判に直面して、「中等症は原則入院」との「説明」を行ったが、「原則自宅療養」という方針を撤回していない。

一日の新規感染者数、重症者数も過去最高を更新し、自宅療養者も激増している。医療現場などからは「災害級」と悲鳴が上がり、危機的状況の打開は一刻の猶予も許されない。

こうした事態は、後手後手、無為無策、五輪とパラリンピックで間違ったメッセージを伝えた菅政権が招いた重大な人災そのもので、最新のマスメディア世論調査（ANN調査8月21・22日実施）でも、この時期の五輪開催に「良かった」は38.1%で、「良くなかった」が44.1%と上回り、「政府のコロナ対策を評価しない」は61%と国民の批判が高まっている。

いま、政府と政治に求められているのは、命を守ることを最優先にした対策である。感染急拡大を抑止するには、ワクチン接種の加速化とセットで無症状者を含めたPCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取組を行う以外にない。この立場から、以下、緊急に申し入れる。

1、国・県・医師会等と連携し症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供する

- 政府に「原則自宅療養」の方針を公式に撤回することを要請すること。
- 命を守ることを最優先に、症状におうじて必要な医療をすべての患者に提供することを大原則にすえ、そのために、限られた医療資源を最も効率的に活用することを考慮して、国・県・医師会・看護協会などと連携し、医療機能を強化した宿泊療養施設や、臨時の医療施設などを、大規模に増設・確保すること。あわせて、入院病床をさらに確保すること。在宅患者への往診や訪問看護など在宅医療を支える体制を抜本的に強化すること。

2面に続く

日本共産党那覇市議団ニュース 1号 2021年8月25日

都市建設環境委員
団長 **古堅 茂治**

教育福祉委員
幹事長 **湧川 朝渉**

総務委員
政調委員長 **我如古 一郎**

ご意見、ご要望を
お気軽にお寄せ下さい

厚生経済委員
政調副委員長 **前田 千尋**

教育福祉委員
会計長 **西中間 久枝**

発行：日本共産党那覇市議団 那覇市泉崎1-1-1市役所4階 電話：862-8268 FAX867-3170

コロナ問題など、お困りごとは、お気軽にご相談ください。メール：jcp-naha@nirai.ne.jp

- 国・県・医師会・看護協会などと連携し、医師・看護師を確保すること。国に対し、すべての医療機関を対象に減収補填と財政支援にふみきることを要請し、安心してコロナ診療にあたれるようにすること。
- 新型コロナ治療の最前線で日夜献身している医療従事者をはじめ、宿泊療養施設や臨時の医療施設、訪問診療に携わる医療従事者も含めて、すべての医療従事者に対する待遇の抜本的改善をはかることを国に要請すること。独自の支援策も検討・実施すること。

2、感染伝播の鎖を断つために大規模検査を実行する

速やかに新規陽性者を減らすための強力な対策が求められている。感染伝播の鎖を断つための検査を「いつでも、誰でも、何度でも」の立場で、従来の枠にとらわれず大胆かつ大規模に行うこと。とくに――

- 市民の安心・安全のために、広島県等の先行事例を参考に、拠点施設・薬局・大学等において、無料PCR検査キット等を配布する体制をつくるなど、有症者への検査や保健所の積極的疫学調査では発見しきれない無症状感染者を早期に発見・保護すること。
- 発熱などの症状がある時に、感染を疑われる方が通勤、通学など外出をしないよう、抗原検査キットを自宅に常備して、直ちに、自分で検査できるようにすることで、感染拡大を抑えられることが期待されることから、抗原検査キットを個人に配布することについて、財源措置も含めて国に要請すること。
- 市民の生活・経済の安定確保に不可欠な業務の継続と、医療機関、介護施設、福祉施設、学校、こども園、保育園、学童クラブ等のエッセンシャルワーカーへのワクチン優先接種、防御的定期検査（社会的検査）を引き続き拡充すること。必要に応じ施設利用者全体を対象にした大規模検査を行うこと。
- 学校、こども園、保育園、学童、学習塾、家庭内での感染防止策の徹底、定期検査など、こどもの命を守り、学びと保護者への影響を最小限に抑える万全な対策を行うこと。
- 行政検査を抜本的に拡充することと、早期探知のための事業所モニタリング検査の枠組みを拡大し、希望する事業所すべてで定期検査が可能になるように国に要請すること。
- 感染の地域的な抑え込み、全県への拡大防止のために、クラスターが発生した事業所、エリアなどで集中対策重点区域を設定し、大規模検査など必要な措置を講ずること。
- 県内外から飛行機や船舶を使って往来・移動する全ての人々に、国の責任でのPCR等検査を無料で実施し、水際対策を徹底するよう要請すること。

3、ワクチン接種の加速化と経済・雇用・生活等を守る支援を強化する

デルタ株により、これまでとフェーズが変わったことを広く周知し、命を守るための危機感を伝え、行動変容とワクチン接種を促す従来とは異なる強いメッセージを引き続き発信し、市民の命と暮らしを守る多様な取組を拡大・強化すること。とくに――

- 接種を希望する人を誰一人取り残さないことが求められている。国にワクチンの安定供給を求めるとともに、各年代層でのワクチン接種を加速するため、未接種者の把握や希望者への一日も早い接種へ、県と連携しあらゆる方策を検討・実施すること。
- 国に対して、新型コロナの影響で収入が落ち込んでいる市民や事業者等への直接給付、時短・休業への十分な補償、持続化・家賃支援の給付金の2回目の支給、雇用調整助成金など各種コロナ特例の維持を国に要請すること。
- 経済・生活支援策として効果の大きい消費税の5%減税と、家計、低所得者、中小業者支援を国に要請すること。自粛要請に伴う補償は飲食店に限定せず、売り上げが減少した全ての事業者を対象とし、協力金及び一時金の金額を引き上げることと迅速な支給を国・県に要請すること。独自の支援策も検討・実施すること。
- 生活困窮者に対しての10万円給付を国に要請すること。コロナ禍で困窮する大学生・専門学校生を支援するために、「応援給付金」を行うこと。学費半減を国に要請すること。
- 新型コロナに感染した障害者を、障害特性に応じて受け入れることを徹底すること。
- 近くに協力者がいない新型コロナに感染したひとり暮らしの市民、ひとり親家庭に対して、寄り添ったきめ細かい対策を行うこと。
- ワクチン接種済みの米兵への感染が在沖米軍で拡大している。米軍の移動を起因とする新たな変異株ではとの疑念も生じている。日本の検疫検査なしで自由に入国できる日米地位協定を抜本的に改定することと、米軍の対策強化を国や関係機関に要請すること。
- 世界各国での変異株の確認等を踏まえ、ラムダ株を含め新たな変異株に対する水際対策を徹底し、対象となる変異株の流行国・地域からの入国制限措置については、感染状況に応じて機動的に対象国を拡大することと米軍への適用を国に要請すること。
- 各自治体が休業要請や営業時間短縮要請等、多様な新型コロナ対策が躊躇なく実施できるよう、国に対して全面的な財政措置と柔軟な運用を全国の自治体と連携し要請すること。